

令和5年度市町村振興事業(助成事業)実績報告【概要】

【通常事業】

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
国際化推進事業 (1事業)	自治体国際化事業	自治体の国際交流の推進、海外からの研修生受け入れや海外への派遣等自治体の国際間の人的交流の促進、多文化共生の観点に立った地域国際化推進のための活動の支援、地域の国際化に関する海外情報の収集・提供等を行い、国際化に対応した地域振興、人材の養成を図る事業 一般市町村分負担金に相当する額を一括助成	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体が求める分野における支援の充実・強化 海外事務所（観光、物産展実施の支援） 18カ国、48件 本部（アドバイザー、情報提供等） 自治体海外プロモーションセミナー 開催数：3回 参加者数：延べ379名 プロモーションアドバイザー派遣 派遣数：12件（うち市区町村4件） 多文化共生分野 多言語情報、先進事例などポータルサイトによる情報提供 アクセス数：約9万件 海外事務所における事業の重点化 自治体の海外での活動支援のため、海外調査の企画相談等 支援実施数：435件（うち市区町村68件） 人材育成の充実・強化 多文化共生社会の進展に対応するための研修 参加者数：279名（うち市区町村職員112名） 自治体で活躍できる国際業務のプロ人材の育成 地方公共団体が求める情報の収集・調査研究と提供の充実 海外制度の調査研究等 自治体からの海外依頼調査の実施数：24件 クアレポート発刊数：12本 機関誌「自治体国際化フォーラム」発行 国際交流・国際協力の推進 自治体交流の支援、基盤の維持・強化 姉妹提携自治体数：856団体（うち市区町村836団体） 姉妹提携数：1,644件（うち市区町村1,517件） 自治体国際交流表彰 3団体の表彰 	259	自治体国際化協会
	小 計			259	—
少子・高齢化対策事業 (1事業)	ライフプラン普及・啓発のための視聴覚教材作成事業	急激に変化した社会情勢に対応するため、地域住民に対するライフプラン策定を支援する人材の育成が急務であり、その研修教材として、世代別・テーマ別に視聴覚教材を作成する事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民のライフプラン策定の支援に関する新たな視聴覚教材として、仕事（職業生活）、個人（個人生活）、社会（社会生活）等の分野において先進的で特徴ある取り組みをされている方々等を取材し、ドキュメンタリー的な要素を取り入れた「『いつまでも輝き続けて』一人ひとりのネクストステージ」（DVD）を作成し、地方団体等に配布した。 	21	地域社会 ライフプラン協会
	小 計			21	—
情報化推進事業 (4事業)	市町村法制執務支援事業	全国の地方公共団体の例規、法令、判例等のデータベースからなる「法制執務支援システム」の提供データを拡充するとともに、ポータルサイトにおいて随時利活用できるようにすることにより、市町村の法制執務を支援する事業	<ul style="list-style-type: none"> 法制執務支援システムのコンテンツ（条例・例規・法令・判例・自治体法務研究バックナンバー）の充実 条例解説 令和2年度から、最近注目されている条例や制定件数が増えている条例などを分野ごとに紹介し、解説する「条例の動き」を新設し、今年度は3件の条例をまとめ、掲載件数は152件となった。 また、自治体法務研究連載の「先進・ユニーク条例」のバックナンバーを掲載 全国自治体例規集・条例検索 地方公共団体が制定した例規を対象に、検索ができる例規データベースを構築しており、最新の内容に更新 判例検索 地方自治関係の判例を中心とし、下級審から最高裁までの判例を閲覧できる判例データベースを構築 今年度は、新たに1,094判例を追加、掲載件数は52,875件となり、利用可能件数を拡充 また、自治体法務研究連載の「重要判例に学ぶ地方自治の知恵」、「地方自治判例情報」のバックナンバーを掲載 その他 「自治体法務研究Q&A」、「行政通知の読み方・使い方」、「自治体職員のための政策法務入門」及び「議会運営Q&A」のバックナンバーを更新し、内容を充実 情報誌「自治体法務研究」の発行（年4回発行） 「自治振興セミナー」の開催 青森県、埼玉県及び佐賀県の3会場で開催（全て会場開催と併せてライブ配信及び見逃し配信を実施）し、全国から約1,200名の地方公共団体の職員及び議員が参加 	61.8	地方自治研究機構

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
情報化推進事業 (4事業)	自治体DX推進セミナー事業	住民が複数申請を役所に来庁せずに電子申請だけで完了できるようにする等、デジタル技術を活用して自治体の業務改革や地域活性化の可能性について、情報政策担当以外の地方公共団体職員を対象に「自治体DX基礎セミナー」を実施する事業 また、電子申請の事務処理をAI等を活用して自動処理することで既存業務の効率化を図る等、BPRについて、地方公共団体管理職員を対象に「自治体DX業務改革セミナー」を実施する事業	<ul style="list-style-type: none"> 自治体DX基礎セミナーの開催 デジタル技術の活用による自治体の業務改革や地域活性化の可能性について、市区町村の情報政策担当職員以外の職員の認識を深めることを目的とし、マイナンバーカードの利活用等の4カリキュラムを設け、東京での集合研修とオンライン形式を1回（ライブ配信及び見逃し配信）実施 自治体DX業務改革（BPR）セミナーの開催 自治体DXの推進は、BPR（Business Process Re-engineering）の徹底が前提とされており、自治体の企画、市民、税務担当課等の管理職員（係長以上）の理解を深めることを目的とし、東京での集合研修とオンライン形式を1回（ライブ配信及び見逃し配信）実施 本セミナーの集合研修の受講者は自治体DX基礎セミナーが36名、自治体DX業務改革（BPR）セミナーが10名であった。また、オンライン形式の受講者は、自治体DX基礎セミナーが3,978名、自治体DX業務改革（BPR）セミナーは1,589名であった。 	10	地方自治研究機構
	地方債・金融関連情報共有・活用事業	市町村に必要な地方債の借入に関する情報をインターネットにより一元的・総合的に提供し、情報の共有及び活用の促進を図ることにより、有利で安定した地方債の借入を推進する事業	<ul style="list-style-type: none"> 地方債・金融関連情報の提供 共同発行市場公募地方債、全国型市場公募地方債、住民参加型市場公募地方債、銀行等引受地方債の発行条件、共同発行債売買気配情報、全国型市場公募地方債、国債、政府保証債の流通利回りなどの情報をホームページで提供 共同発行市場公募地方債の発行条件決定の背景、金融市場の見通し等についての解説を動画で提供 ホームページへのアクセス件数 1,717,822件 うち共同発行債売買気配情報・動画情報へのアクセス件数 2,549件 地方債関係講習会の開催 地方債事務講習会を北海道、岩手県、東京都、山梨県、滋賀県、山口県及び宮崎県で各1日開催 参加者数 672名 住民参加型市場公募地方債に関する研修会を東京都で1日開催 参加者数 26名 地方債情報誌の作成・配付 「市町村への地方債情報」を年4回、各回1,830部作成し、市町村等に配付 	49	地方債協会
	路線価等情報の配付・公開事業	全国の路線価等の電子データを集約し、ポータルサイト「全国地価マップ」において公開するとともに、その電子データをDVDに取りまとめて全市町村に配付することにより、市町村の固定資産税土地評価の適正化を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 路線価等公開情報の集約 令和5年度における固定資産税路線価等の情報を集約（集約率99.5%：1,711/1,719団体（東京23区分として東京都を含む）） 地価公示価格、都道府県地価調査価格及び相続税路線価等の各情報を独自に電子データ化 「路線価等データ」（DVD-ROM）を全都道府県及び全市町村に配布（7月） DVD-ROMの収録内容 固定資産税路線価等データ（令和5年度課税分） 地価公示価格データ（令和5年1月1日） 都道府県地価調査価格データ（令和4年7月1日） 相続税路線価等データ（令和4年分） 背景地図データ 路線価等システムVer. 5.00 論理チェックプログラム 「全国地価マップ」による情報公開 固定資産税路線価等、地価公示価格、都道府県地価調査価格及び相続税路線価等の公的土地評価情報を地図上に表示した「全国地価マップ」をウェブ上で公開 令和5年度のアクセス数は約355万人 	42.9	資産評価システム研究センター
小 計				163.7	—
文化芸術振興事業 (5事業)	地域の文化・芸術活動助成事業	市町村が自主的に企画立案した地域における創造的・文化的な芸術活動を支援することにより、自主事業の企画制作能力の向上と市町村文化施設の利用の推進を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 創造プログラム事業、連携プログラム事業、研修プログラム事業、公立文化施設活性化計画プログラム事業を対象 事業対象数：151事業 公演・展覧会入場者数：726,279名 アウトリーチ・ワークショップ等参加数：613,466名 研修プログラム：13件 公立文化施設活性化計画プログラム事業：1件 	134	地域創造
	全国フェスティバル事業	各地域の伝統芸能・祭り等を全国に向けて発信する「地域伝統芸能まつり」をNHKホールにおいて開催することにより、地域の伝統芸能等の保存・承継を支援する事業	<ul style="list-style-type: none"> 「翔（しょう）」をテーマに各地域の伝統芸能と古典芸能を公演 開催時期：令和6年3月3日（日） 出演団体：各地域の伝統芸能7団体、古典芸能1団体 来場者数：1,856名 テレビ放送：NHK（Eテレ）でイベント当日の様子を放送 	69.8	地域創造

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
文化芸術 振興事業 (5事業)	公共ホール音楽 活性化事業	演奏家等を公共ホールに派遣し、市町村と共催 でコンサート及び地域との交流を図るプログラ ムを実施するとともに、市町村が自主的に企画 したコンサート等を支援することにより、公共 ホールの利活用、地域文化の活性化を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 公共ホール音楽活性化事業（導入プログラム） 実施団体数：15市町村、入場者数：5,412名 演奏家等を派遣し、クラシック音楽コンサートや地域交流プログラムを開催 公共ホール音楽活性化支援事業 実施団体数：33市町村、入場者数：12,297名 これまでに公共ホール音楽活性化事業の各種プログラムを実施した市町村にて、クラシック音楽コンサート、地域交流 プログラムの開催を自主的に継続する団体を支援 ※34団体実施予定であったが、1団体が中止となった。 公共ホール音楽活性化支援・文化庁連携事業 実施団体数：2市町村、参加者数：915名 文化庁の助成を受けて学校で行われる音楽コンサートを経験した公共ホールに演奏家等を派遣し、公演を開催 	40	地域創造
	公立美術館活性 化事業	地域創造の企画提示による複数の市町村立美術 館の共同巡回展を支援することにより、公立美 術館の連携促進、所蔵品の利活用を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 市町村立美術館活性化事業 「土門拳—肉眼を超えたレンズ—」展 入場者数：14,146名（参加館：4館） 「うるおうアジア—近代アジアの芸術、その多様性—」展 令和5年度開催に向けた準備（参加館：4館） 	14	地域創造
	公共ホール現代 ダンス活性化事 業	アーティストを公共ホールに派遣し、ホールと アーティストが共同で企画した地域交流プログ ラムや公演を実施することにより、地域の公共 ホールの活性化を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 公共ホール現代ダンス活性化事業（通常プログラム） 実施団体数：11市町村、参加者数：1,908名 ダンスのアーティスト等を派遣し、現代ダンスの地域交流プログラム、市民参加作品創作プログラム、公演プログラム を実施 公共ホール現代ダンス活性化支援事業 実施団体数：1市町村、参加者数：260名 通常プログラムを実施した地方公共団体等が、そのノウハウを活用し、引き続き実施する現代ダンスの公演及び地域交 流プログラムに対して支援 	13	地域創造
小 計				270.8	—
消防・防 災対策推 進事業 (9事業)	全国消防操法大 会事業	消防団が消防操法技術を競い合う全国大会を開 催することにより、消防技術の向上と地域にお ける消防活動の充実を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 第25回全国女性消防操法大会を令和5年10月21日に東京臨海広域防災公園で開催し、各都道府県の代表44女性消防隊 等が日頃の訓練により体得した消防操法技術を競い合い、本事業の目的である女性消防隊員の消防技術の向上と士気 高揚が図られた大会となった。 今大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年の大会以来4年ぶりの開催となったが、消防関係者等 約3,000名が参加し、消防団関係者のみならず、施設利用者や公園利用者等一般の方にも地域防災の要となる消防団 や自主防災組織の活動に対する理解を深められた大会となった。 	31	日本消防協会
	全国消防団大会 事業	全国の消防団長・副団長等が一堂に会し、消防 団が当面する課題等について考察を深めるとと もに、顕著な功労、功績のあった消防団、団員 等を表彰する全国大会を開催することにより、 消防団活動の充実強化を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 第76回日本消防協会定例表彰式及び講演会（全国消防団大会） 令和6年3月8日（金）開催 全国の消防団員（約76万人）等の中で顕著な功労、功績があった者（団体）を表彰 表彰者：消防団員等12,724名 135団、婦人消防隊6隊 当日代表出席者：消防団員等40名、13団体 講演会「能登半島地震とコミュニティの役割」の開催 講演 室崎益輝氏（神戸大学名誉教授） 参加者 約300名 併せて、講演の様子（動画）をHPに掲載 	28	日本消防協会

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
消防・防災対策推進事業 (9事業)	危険物事務の合理化・効率化に係るデータシステム構築事業	これまで取り組んできたチェックリスト、マニュアル等の教本である「紙」媒体を基に、全国の消防職員が行う危険物事務の合理化と効率化を図るデータシステムを構築し、膨大な「紙」資料等の軽減を図り、消防職員がネット上(タブレット対応)でいつでもどこでも閲覧できる環境を整備する事業 また、これまで前年度に作成した教本を周知する研修会を開催してきたが、教本を映像教材化したうえで、上記のデータシステムに合体し、消防職員がネット上で通年視聴できる環境を整備する事業	<ul style="list-style-type: none"> 「危険物事務の合理化・効率化に係るデータシステム」の構築 危険物情報サイト「法令等検索システム」を整備し、危険物施設の設置許可等に係る審査チェックリストをシステム化したほか、令和4年度制作の「危険物製造所・一般取扱所の設置許可等に係る審査事務用チェックリストの解説」映像教材を当該システムにアーカイブ化した。 全国消防本部(722本部)からのシステム利用数 5,193件 消防職員を対象とした研修会の実施 「危険物貯蔵所及び給油取扱所の設置許可等に係る審査事務用チェックリストの解説」、「大地震を想定した給油取扱所等の安全確保に関する指導要領」の映像教材を制作し、オンラインによる「企業防災対策指導研修会」を2回実施 (第1回) 受講消防本部 564本部、アクセス数 延べ6,300回 「参考になった。」88.0% (第2回) 受講消防本部 424本部、アクセス数 延べ3,448回 「参考になった。」92.7% 	36.8	全国危険物安全協会
	全国救急隊員シンポジウムの開催事業	全国の救急隊員等を対象とした救急医療に関する最新情報の習得、実務的観点からの研究発表・意見交換や相互交流を図る全国的なシンポジウムを開催することにより、救急体制の充実を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋市消防局との共催で「第32回全国救急隊員シンポジウム」を開催 開催日：令和6年2月1日～2日 2日間で計60のプログラムを実施 参加者：延べ8,150人 (WEB視聴数：6,827件) 全国から救急隊員及びその他の消防職員、都道府県、市町村等消防防災関係者、医療関係者等が参加 	43.7	救急振興財団
	全国消防救助技術大会事業	消防職員の救助技術を競い合う全国大会及び地区大会を開催することにより、消防救助技術の向上、全国的な救助技術の平準化を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 全国消防救助技術大会 開催場所：北海道札幌市消防学校及び札幌市平岸プール 参加隊員数：905名 来場者数：約10,000名 地区消防救助技術指導会 年9回、全国9地区で実施 参加隊員数：4,146名 来場者：約21,400名 全国大会記録誌の作成及び配布 全国大会記録誌を10,000部発行し、全国の消防本部へ配布 	36.7	全国消防協会
	災害ボランティアシンポジウム等開催事業	災害時における退職者の豊富な実務経験の活用が注目されており、退職者による災害ボランティアをテーマに、課題やネットワークの構築等について意見交換するためのシンポジウム等を開催することにより更なる活動の充実を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> シニア災害ボランティアシンポジウム等の開催 8会場で開催し、参加者数は以下のとおり。 新潟県 日時：令和5年11月5日 9:30～12:00 参加者数：44名 青森県 日時：令和5年11月25日 13:00～15:30 参加者数：45名 和歌山県 日時：令和5年12月2日 13:30～16:00 参加者数：104名 福岡県 日時：令和5年12月18日 13:30～16:00 参加者数：85名 栃木県 日時：令和5年12月20日 13:30～16:00 参加者数：33名 島根県 日時：令和5年12月23日 9:30～12:00 参加者数：82名 熊本県 日時：令和6年1月12日 13:00～15:50 参加者数：72名 岐阜県 日時：令和6年1月26日 14:00～16:30 参加者数：111名 シンポジウムの討議内容等を「シニア災害ボランティアシンポジウム報告書」として地方団体等に配布した。 	27.5	地域社会 ライフプラン協会
	被災地派遣心のケア事業	東日本大震災の被災市町村では、不足する土木、建築等の専門的知識や経験を有する者を任期付職員として採用しているが、任期付職員や被災市町村に派遣された職員に対して、復興業務にあたることによるストレスとの向き合い方や心身の調子を保つ方法を学ぶ心のケア研修を行う事業	<ul style="list-style-type: none"> 被災地派遣職員心のケア研修の実施 福島県及び岩手県で実施し、受講者数は以下のとおり。 福島県 日時：令和5年5月24日 13:30～15:30 受講者数：93名 (WEB開催) 岩手県 日時：令和6年1月22日 14:00～15:30 受講者数：40名 (WEB開催) 	2	地域社会 ライフプラン協会
	市町村地域防火防災総合力強化事業	全国の各地域で活動する女性(婦人)防火クラブ、自主防災組織、幼・少年消防クラブ等が消防本部と協働して地域住民が参加する防火大会、防火フェア等を開催することにより、火災予防思想や防災意識の啓発等を行うとともに、防火・防災に関する情報を民間防火組織等に提供することにより地域の防火防災力の充実強化を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 市町村地域防火防災力充実強化事業 幼年消防 地区大会 開催地区：46地区 参加人員：67,051名 少年消防 地区大会 開催地区：14地区 参加人員：24,995名 女性防火 地区大会・地区研修会 開催地区：32地区 参加人員：11,990名 自主防災組織 地区大会・地区研修会 開催地区：8地区 参加人員：16,673名 ネット情報提供事業 メールマガジンの配信 配信数：延べ17,731通 防火ネットニュース アクセス数：27,134件 	20	日本防火・防災協会

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
消防・防災対策推進事業 (9事業)	危機管理体制調査研究事業	大規模災害時における要配慮者(高齢者や障害者)の防災施策に資する施策案について調査研究を行うことにより、市町村の危機管理体制の充実・強化等を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 「人口減少社会における要配慮者防災施策に関する調査研究」の実施 インタビュー調査：市町村3団体(南越前町、永平寺町、東温市)、社会福祉協議会1団体(東温市社会福祉協議会) 市町村向け郵送調査：実施期間2023年10月23日～11月10日、対象1,741団体、回答数471(回答率27.1%) 地方公共団体の危機管理に関する研究会」の開催(福岡、大阪、仙台、東京) 参加者総数：181人 事後評価(5段階：1.参考にならなかった～5.とても参考になった)：福岡4.58、大阪4.90、仙台4.88、東京4.25 成果物の配布(調査研究報告書、研究会講演録、危機管理資料集) 配布数：1,806団体(1,741市町村、47都道府県、18関係団体) 	12.4	日本防火・危機管理促進協会
	小 計			238.1	—
地域活性化推進事業 (9事業)	地方創生のための移住・交流推進支援事業	都市と地方の交流を促進するとともに、都市から地方への移住を支援することにより、地域の活性化を図る事業 また、地域課題解決のため、出前講座及び市町村の地域経済循環分析導入の検討を支援するセミナーを開催するとともに、地域外の多様な人材を地域に呼び込み、地域を担う人材として活躍してもらうべく移住・交流を推進する必要があると考え、先進事例や意見交換を行うフォーラムを開催する事業	<ul style="list-style-type: none"> 移住交流推進事業 助成事業数：96事業 アドバイザー招聘事業 助成事業数：22事業 移住・交流推進のための地方交流会 参加者数：26自治体38名、11企業11名 計49名 人口減少フォーラム 参加者数：141名 	175	地域活性化センター
	地方創生を担う人材育成推進事業	地域づくり活動に関わる者を対象に地域活性化の具体的な事例を現場から直接学ぶ機会(地方創生実践塾、地方創生フォーラム及び地域プロモーションセミナー)を提供することにより、地方創生の実践的手法・方策等の知識を深め、それぞれの地域で応用実践できる人材を育成する事業	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生実践塾(レクチャー、フィールドワーク、グループワークをもとに、実践的なカリキュラムを2日間程度実施) 13地域 神奈川県真鶴町、愛知県長久手市、岩手県紫波町、島根県出雲市、岐阜県飛騨市、長野県千曲市、長崎県大村市、徳島県神山町、北海道東川町、宮城県石巻市、高知県四万十町、東京都檜原村、宮崎県新富町 参加者 合計で295名 地方創生フォーラム (東京版)①2023地方創生フォーラムin東京 テーマ：地方での新たな挑戦 参加者数：108名(うちオンライン61名) ②2024地方創生フォーラムin東京 テーマ：AI×地方創生 参加者数：212名(うちオンライン129名) (地方版)①開催地：和歌山県 テーマ：地域主体の賑わい空間づくり 参加者数：442名(うちオンライン164名) ②開催地：千葉県 テーマ：プレイス(場所)のブランド形成・発展プロセスから地域づくりを考える 参加者数：265名(うちオンライン114名) ③開催地：岐阜県 テーマ：清流文化を活かした、ともにつながる、地域の魅力・活力づくり 参加者数：427名(うちオンライン85名) 地域プロモーションセミナー (地方版)開催地：高知県津野町 テーマ：touch the heartstrings「琴線に触れる写真と動画」 参加者数：18名 (東京版)①テーマ：プロから学ぶ ビジュアルデザインと空間デザイン 参加者数：32名(うちオンライン22名) ②テーマ：自治体の現場から学ぶ、つながる、高めあう広報担当者のための地域プロモーションセミナー 参加者数：20名(うちオンライン11名) 	54.4	地域活性化センター

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
地域活性化推進事業 (9事業)	全国地域リーダー養成塾の運営事業	豊かな創造性を備え、意欲あふれる地域リーダーを育成するとともに、全国的な情報交換やネットワーク構築を支援するための専門的な研修・人材育成を行うことにより、活力ある地域づくりの推進を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 一般研修（7回、延べ24日間） 現地視察「木育への取り組みと東京おもちゃ美術館の見学」NPO法人芸術と遊び創造協会 ほか 修了者との合同研修会の実施 ※現地とオンラインを併用して開催 特別講義 「地域と畑は自分で守る～農家ハンターイノベーション～」 （有）宮川洋蘭代表／くまもと農家ハンター代表 宮川 将人 氏） 先駆的地域づくり現地調査 （公財）みらいフアエンド沖縄（沖縄県那覇市） NPO法人長崎コンプラドール（長崎県長崎市） NPO法人阿波勝浦井戸端塾（徳島県勝浦町） ほか 令和5年度修了生：32名、修了生合計：1,196名 	30.1	地域活性化センター
	地域づくりコンテンツ発信支援事業	地域活性化の先進的かつ優良な事例として、「ふるさとづくり大賞」や「ふるさとイベント大賞」の受賞団体の活動を映像化し、インターネットで公開することにより、地域づくり団体等の特色ある取り組みや継続的な取り組みについて、全国の市町村が情報共有することにより市町村の地域づくりの推進を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度「ふるさとづくり大賞」の受賞団体等（22団体及び個人）、「ふるさとイベント大賞」の受賞イベント（8件）の動画を制作し、ホームページで公開 令和5年度新規掲載の動画へのアクセス数：11,575件 （うち、ふるさとづくり大賞：8,194件、ふるさとイベント大賞：3,381件） 令和4年度までに掲載した動画へのアクセス数：318,464件 （うち、ふるさとづくり大賞：203,792件、ふるさとイベント大賞：114,672件） 	22.6	地域活性化センター
	スポーツによる地域振興助成事業	小・中・高校生が参加する各種スポーツのうち、全国大会を継続的に開催し、地域活性化に役立てている市町村の取り組みを支援する事業 また、助成期間満了を迎えたスポーツ拠点承認市町村のうち、助成終了後も継続して大会を開催する市町村に対して自立継続への移行を支援する事業	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ拠点づくり推進事業 7大会 参加者数：2,877名、観客数：2,882名 スポーツ拠点づくり自立促進事業 1大会 参加者数：1,106名 観客数：5,000名 	19.5	地域活性化センター
	地域おこし協力隊員推進支援事業	市町村の地域おこし協力隊員募集情報を掲載するポータルサイトを運営し、隊員の活動の紹介、イベント・セミナー等の情報提供、隊員の起業支援等を行う事業	<ul style="list-style-type: none"> ポータルサイトの制作及び運営管理業務 サイトに掲載した募集自治体数：695団体 アクセス数：2,190,327件 地域おこし協力隊導入支援及び移住・交流に関する情報調査活用事業 セミナーの実施：3回 参加者数：延べ129名（1回目46名、2回目39名、3回目44名） 地域おこし協力隊員数：7,200名（R4：6,447名） 	9.9	地域活性化センター
	地域再生マネージャー事業	地域再生やまちなか再生に取り組む市町村に対し、専門的知識や実務的ノウハウを有する外部人材（地域再生マネージャー）を派遣することにより、活力と魅力ある地域づくりを支援する事業 また、外部人材の活用に関する事例研究報告会やセミナーの開催、データベースやポータルサイトの運営等により、全国に情報共有する事業	<ul style="list-style-type: none"> 外部専門家短期派遣事業 地域再生に取り組む市町村に対して、外部専門家を派遣し、現地調査を行い、地域課題の抽出及び解決に向けた方向性の提言等を実施（10市町） ふるさと再生事業 専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家（地域再生マネージャー等）を活用して地域再生に取り組む市町村に対して、当該費用の一部を補助（17事業18市町村） まちなか再生事業 専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用してまちなか再生に取り組む市町村に対して、当該費用の一部を補助（4市） 地域再生セミナーの開催 開催地：埼玉県及び鹿児島県 参加人員176名 	186.2	地域総合整備財団

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
地域活性化推進事業 (9事業)	公民連携推進事業	公共施設の維持管理や運営等に関して、PPP/PFI、公共施設マネジメント等の公民連携手法に関する諸問題について調査研究を行い、その結果を市町村に情報提供し、各制度の円滑な導入及び運用を支援する事業 また、新たなテクノロジーを活用し、地域課題を公民が連携して解決する手法(地域イノベーション)について、モデル市町村と共同して調査研究を行う事業	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究 自治体PPP/PFI推進センター 「民間企業と連携した脱炭素による持続可能なまちづくりの取組み」に係る調査研究を実施、報告書の発信 地域イノベーション連携推進事業 モニター市町村（モデル事例：1町1村）との共同研究 地域イノベーション連携の手法に係る調査研究を実施、報告書の発信 専門家調査（公民連携アドバイザー派遣） 公民連携手法による公共施設等の整備・維持管理や運営等を推進する地方公共団体の要請に応じ、シンクタンク等の専門家及び地方公共団体職員を講師として派遣（33団体） 公民連携に係る情報発信 調査研究結果の発表報告と先進事例の紹介とを組み合わせたセミナーをオンラインで開催 調査研究の成果を報告書として取りまとめ「公民連携ポータルサイト」を通じて全国の市町村に情報提供 	61.7	地域総合整備財団
	ふるさとものづくり支援事業	地域産業の育成に向けて、地域資源を活用した新商品開発に取り組む企業等を助成する市町村を支援することにより、地域経済の活性化や雇用機会の創出を図り、地域産業の育成モデルを全国の市町村に発信する事業	<ul style="list-style-type: none"> 新商品開発等に取り組む企業等に対して補助を行う市町村に補助：6市町 事例報告等 取組内容及び成果について、地域振興策の実例としてホームページ等を通じて市町村に情報提供 	48	地域総合整備財団
	小 計			607.4	—
地域社会貢献活動等事業 (1事業)	選挙制度啓発事業	市町村が行う明るい選挙推進運動の活性化を図るため、統一地方選挙の全国意識調査を行うとともに、明るい選挙推進のための研修会の開催支援や、地域で明るい選挙推進運動を進めるリーダーの養成を目的とした地域ボランティア及び若者リーダーフォーラムを開催することにより、市町村の選挙制度啓発を支援する事業	<ul style="list-style-type: none"> 市区町村明るい選挙推進研修会等の支援（講師招聘助成事業） 研修会、講演会の開催経費の一部助成 助成団体：28団体、参加者数：1,895名 有権者等に対する街頭啓発事業の支援 明るい選挙のイメージキャラクター「選挙のめいすいくん」着ぐるみ作成・配布 配布団体：5団体 フォーラムの開催 地域で明るい選挙推進運動を進めるリーダーの養成を目的に開催 地域コミュニティフォーラム 開催地：7ヶ所、参加者数：259名 若者リーダーフォーラム 開催地：5ヶ所、参加者数：119名 「統一地方選挙の全国意識調査」の実施 調査結果を分析した報告書を、440部作成し、市区町村の選挙管理委員会等に配布した。 「明るい選挙推進ハンドブック」の作成・配布 200,000部作成し、市区町村の選挙管理委員会等に配布した。 	26	明るい選挙推進協会
	小 計			26	—

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
特別研修・人材育成事業 (7事業)	市町村防災研修事業	頻発する大災害を踏まえ、市町村長、防災対応職員等を対象に、それぞれの職制に応じた実践的な災害対応に関する知識、ノウハウ・スキル等を習得する防災危機管理に関する研修を行う事業	<p>・実施状況</p> <p>令和5年度は、47都道府県で次の通り防災研修を実施した。</p> <p>①市町村長防災危機管理ラボ（市町村長対象、実施回数：17府県、参加人数：924名（内、市町村長本人274名））</p> <p>②市町村防災担当幹部職員研修（市町村防災担当幹部職員対象、実施回数：5県、参加人数：144名）</p> <p>③市町村防災力強化専門研修（市町村防災担当職員及び各分野の担当職員等対象、実施回数：36道府県、43回、参加人数：1,425名）</p> <p>④市町村防災力強化出前研修（自主防災組織リーダー（住民）、消防団員及び市町村職員対象、実施回数：35市町村、参加人数：1,092名）</p> <p>⑤市町村職員防災基本研修（市町村新任防災担当職員対象、実施回数：8県、参加人数：218名）</p> <p>⑥オンライン版市町村職員防災連続講座（市町村、消防及び都道府県職員等対象、実施回数：5回、参加人数：1,164名）</p> <p>⑦防災啓発研修（市町村及び消防本部の職員並びに一般住民等対象、実施回数：15都道府県、16回、参加人数：2,439名）</p> <p>⑧図上訓練指導員養成研修（指導員・GISサポーター対象、実施回数：8回、参加人数：98名）</p> <p>・実施後の評価等</p> <p>①、②、⑤の研修受講者へのアンケートでは、研修の有効性について、大多数が「大いに役立つ」又は「役立つ」との回答を得た。（①では96%、②では98%、⑤では97%）</p> <p>研修の必要性については、大多数が「毎年開催して欲しい」又は「2～3年に1回は開催して欲しい」との回答を得た。（①では97%、②では98%、⑤では95%）</p> <p>研修後、①では「能登半島地震や過去の多様な災害の教訓にもふれられていた」「首長としての判断、苦勞、苦悩を率直にお話いただき、あらためて事前準備、心構えの重要性が認識できた」「事前準備、情報共有・収集により、早目の対応を恐れずやることが重要であることの確認ができた」との感想や「集合形式とオンライン形式を選択できること」「過去の風水害のタイムラインに基づいた対策本部の立ち上げ等の事例紹介」を希望との意見があった。</p> <p>②では「実災害の経験とその後の検証の話が参考になった」「シミュレーションを通して、自分の役割をリアルに想像できた」「グループワークでは地域特性はちがうが同じ業務を行う人たちと意見交換できた」などの意見・感想を得た。</p> <p>⑤では「着任して間もない時期に受講できることは、大変有意義と感じた」「被災地の方の生の体験談やアドバイスが参考になった」「目的別（地震、土砂、風水等）の先進地を教えてください」「グループワーク等の時間を増やすと良い」などの感想・意見を得た。</p> <p>③、④では、「情報の整理や共有、判断の困難さと重要性がわかり、災害対策本部運用の具体的なイメージをつかめた」「具体的なフェーズが設定され、有意義なシミュレーションを実施できた」「開設から運営までの避難所運営の流れや平常時の準備の重要性を再確認できた」「演習で福祉部門・危機管理部門それぞれの観点から意見が得られた」「福祉避難所を開設したことがある施設の方の話や他自治体の取組みを聞くことができた」「自助努力についてももっと詳しく議論出来るようにしてほしい」「もう少し考える時間に余裕がほしい」「映像や画像等目でわかるものが多いと避難指示の状況がよりイメージしやすくなるのでは」「グループワークの最初に進行・記録・発表などの役割を決めると良い」などの感想・意見を得た。</p>	177.7	消防防災科学センター
	薬剤投与講習等に係る支援事業	救命率向上のため、救急救命士の処置範囲に「薬剤投与」等が拡大されたことにより、講師の確保、高度訓練用資器材の整備、病院実習体制の拡充、講習期間の延長等、救急救命士養成講習の増加経費の一部に対し助成する事業	<p>・新規養成課程（薬剤投与等のカリキュラム含む）</p> <p>講習受講人員：739名（東京研修所：前期253名 後期293名、九州研修所：後期193名）</p> <p>・国家試験受験者数：739名、国家試験合格者数：739名、合格率（100%）</p> <p>※令和5年度における新型コロナウイルス感染症対策として、東京研修所の前期研修生において、前期・後期の重複期間の宿泊を短縮し、短縮した期間の授業及び国家試験対策集中講座について、オンラインによる自宅学習とした。</p>	127.9	救急振興財団
	地方公務員安全衛生推進事業	労働安全衛生法に基づく「衛生管理者」及び「安全衛生推進者」の資格取得を促進するための講習会を開催するとともに、市町村の産業医、保健師、看護師等を対象に安全衛生施策に必要な最新の知識等を提供する研修会等を開催することにより、職員の安全と健康を確保し、公務災害を未然に防止するための事業	<p>・人材育成事業</p> <p>衛生管理者受験講習会</p> <p>7会場、受講者数：601名、受講者の合格率：75.7%（令和4年度1種合格率全国平均45.8%）</p> <p>安全衛生推進者養成講習会</p> <p>3会場、受講者数：280名、資格取得者数：279名</p> <p>テキスト「よくわかる職場巡視の進め方～計画・実施・事後措置の手順～」 「基本のセルフケア～働くためのこころの健康管理～」 「メンタルヘルス不調による休業者のための職場復帰ハンドブック」を作成 全国1,788地方公共団体に配布</p> <p>・健康づくり支援事業</p> <p>研修会等の実施</p> <p>産業医研修会 受講者数：227名</p> <p>職域保健師研修会 2会場、受講者数：81名</p> <p>職域担当看護職研究会 4会場、受講者数：243名</p> <p>調査のとりまとめ</p> <p>「地方公務員健康状況等の現況」を作成し、全国の地方公共団体等に配布</p> <p>「特殊健康診断の実施結果等に関する調査結果」を作成し、協会ホームページで公表</p>	38.5	地方公務員安全衛生推進協会

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
特別研修・人材育成事業 (7事業)	地域防火防災人づくり推進事業	地域防災力の向上に向け、女性(婦人)防火クラブ、自主防災組織の指導的立場にある者を対象に研修会を実施し、防火防災意識の普及、防火防災活動への参加促進と活動の活性化を図る事業 また、防火防災活動のみならず、応急救護技術を取得するための講習会を開催する事業	<ul style="list-style-type: none"> 市町村女性防火クラブ幹部の育成 中央研修会 令和5年10月26日に開催。参加者 135名 ブロック研修会 6ブロックすべて開催。参加者 370名 市町村自主防災組織指導者の育成 中央研修会 令和5年12月7～8日に開催。参加者 83名 地方研修会 (18府県) 参加者：1,840名 市町村女性防火クラブ救急蘇生の普及 講習会 (全国22地区) 救急蘇生技術取得者：1,637名 	35	日本防火・防災協会
	法務能力向上のための特別実務セミナー事業	市町村職員の法務能力の向上を図るため、全国的な課題(個人情報保護、情報公開等)に焦点を当てた「法務特別セミナー」や、行政の個別課題(まちづくり条例、空き家対策条例等)に焦点を当て、市町村のニーズに合った条例制定の際の問題点及び行政に直接関係のある重要判例を研究する「法務実務研究セミナー」を開催する事業	<ul style="list-style-type: none"> 法務特別セミナーの開催 全国的に共通性のある法務に焦点を当て、その内容を掘り下げて課題を解明することを目的とし、全国5会場(前橋、さいたま、東京、京都、芦屋)で実施。 法務実務研究セミナーの開催 各地域の課題解決に役立つ個別の条例や判例を研究することを目的とし、全国6会場(札幌、盛岡、前橋、さいたま、松江、佐賀)で実施。 本セミナー開催前に、各地域における市区町村行政の諸課題等を事前に受講者から受け付け、セミナーのカリキュラムの中で、その解釈・問題点を講師が具体的に分かりやすく解説する等、より実務に即した内容とし、受講者は、580名(法務特別セミナー228名、法務実務研究セミナー352名)であった。 さいたま及び東京会場については、会場開催と併せてライブ配信及び見逃し配信も併せて実施し、集合研修に参加できない希望者の研修機会を確保。 	25	地方自治研究機構
	消防団幹部等特別研修事業	地域防災力の要である消防団の幹部、幹部候補及び消防団員指導員を対象に、実技を含めた専門性の高い研修を行うことにより、消防団運営の充実・強化を通じ地域防災力の向上を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 第50回消防団幹部特別研修 令和6年1月16日(火)～1月19日(金)で開催 受講人数：44名 第23回消防団幹部候補中央特別研修 (男性の部) 令和6年1月31日(水)～2月2日(金)で開催 受講人数：125名 (女性の部) 令和6年2月14日(水)～2月16日(金)で開催 受講人数：85名 消防団員指導員研修 36の都道府県消防協会で開催し、1,278名が研修を受講 	16.6	日本消防協会
	固定資産の評価に関する研修事業	固定資産税制度及び資産評価制度について、即戦力として業務に従事できる人材を育成するため、基礎的・一般的知識の習得を目的とした研修や土地、家屋及び償却資産の評価の技法を系統的に習得する専門的研修を行う事業	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税事務研修会 オンライン形式により6月～8月 受講者647名 土地評価実務研修会 オンライン研修 7月～11月 受講者683名 ワークショップ研修 集合形式により2日間8箇所 受講者338名(オンライン研修受講必須) 家屋評価実務研修会(木造家屋・非木造家屋) 木造家屋 オンライン研修 7月～11月 受講者678名 ワークショップ研修 集合形式により2日間8箇所 受講者377名(オンライン研修受講必須) 非木造家屋 オンライン研修 7月～11月 受講者531名 ワークショップ研修Ⅰ 集合形式により2日間3箇所 受講者186名(オンライン研修受講必須) ワークショップ研修Ⅱ 集合形式により3日間1箇所 受講者76名(オンライン研修受講必須) 償却資産実務研修会 オンライン研修 7月～11月 受講者740名 ワークショップ研修(初級) 集合形式により1日5箇所 受講者225名(オンライン研修受講必須) ワークショップ研修(中級) 集合形式により1日5箇所 受講者149名(オンライン研修受講必須) 固定資産評価審査委員会運営研修会 オンライン形式により6月～8月 受講者865名 	10.6	資産評価システム研究センター
小 計				431.3	—

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
地域共通 課題調査 研究事業 (3事業)	地域社会における連携・協働に関する調査研究事業	地域社会の多様な主体による公共私連携・協働のプラットフォーム(組織的基盤)の具体例である従来からあるワークショップを発展させた新たな共創の手法について調査研究を行い、地方自治の充実等を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会における連携・協働に関する調査研究 研究会報告書 配布部数：3,442部(市区町村各2部) 地域づくりと協働の講演会の開催 全国8会場 参加者数：1,114名 講演会講演録 配布部数：3,442部(市区町村各2部) 	33.7	自治研修協会
	市区町村の経営に関する調査研究等事業	市町村を取り巻く様々な変化に対応できるように調査研究を実施し、地方自治の充実発展を図る事業 ①建設発生土規制をめぐる自治体の対応と今後の課題に関する調査研究 ②ウェルビーイング指標に基づく自治体政策に関する調査研究	<ul style="list-style-type: none"> 建設発生土規制をめぐる自治体の対応と今後の課題に関する調査研究 令和4年度に実施した建設発生土の処分の現状、自治体の規制の状況等に関する調査研究を踏まえ、盛土規制法の具体的な施行内容をもとに、建設発生土規制に関する自治体の対応のあり方と課題について調査するとともに、その問題点や今後の課題を整理 ウェルビーイング指標に基づく自治体政策に関する調査研究 新たな政策評価の1つとして考えられるウェルビーイング指標について、各自治体での活用状況等の現状把握と当該指標に基づく政策展開について総合的に調査するとともに、その問題点や今後の課題を整理 各調査研究の結果を報告書として取りまとめ、全国の市区町村に配布 	27.5	地方自治研究機構
	固定資産の評価に関する調査研究事業	固定資産税制度及び資産評価制度に関する諸問題について、研究委員会(①土地に関する調査研究委員会、②家屋に関する調査研究委員会、③地方税における資産課税のあり方に関する調査研究委員会)を設置し、専門的な調査研究を行うことにより、経済情勢の変化に対応した制度改善を図るとともに、納税者の固定資産税についての理解を促進する事業	<ul style="list-style-type: none"> 土地に関する調査研究委員会(4回開催) 利用ニーズが大幅に低下した土地(宅地)の評価について調査研究を実施 家屋に関する調査研究委員会(5回開催) 経年減点補正のあり方及び家屋評価のデジタル化について調査研究を実施 地方税における資産課税のあり方に関する調査研究委員会(4回開催) 住登外者に対する適切な課税のあり方、小規模自治体等における地方税事務の課題と事務の共同化、人口減少社会を迎えた我が国の固定資産税収の動向等について調査研究を実施 	12	資産評価システム研究センター
	小 計			73.2	—
市町村関係 四団体 活動事業 (4事業)	地方分権・地域活性化推進事業	全国の各都市間の連絡調整、市政の円滑なる運営と進展を図るため、「分権型社会」の実現に向け要請活動を行い、その実現について調査研究するとともに、子育て支援、高齢者対策、教育、環境等の諸課題についても調査研究する事業 また、人事管理研修会及び全国都市税財政主管者研修会を開催する事業	<ul style="list-style-type: none"> 地方分権の推進のための調査・研究・啓発 地方創生、農林水産業の振興、まちづくり、環境対策等について、調査研究や提言の取りまとめ 「林政問題に関する研究会」 「環境対策特別委員会」など 人事管理研修会 8月に対面形式で開催(約200名参加) 税財政主管者研修会 5月にWeb形式で開催(約270名参加) 	65	全国市長会
	地方分権・地域活性化推進事業	分権型社会に相応しい地方議会制度の強化を図るため、市議会議員研究フォーラム、国と地方の協議の場等に関する特別委員会等を開催するとともに、地方分権・地域活性化に関する各市の実態調査を実施する事業 また、市議会事務局職員研修会の開催、各市議会への情報提供を行う事業	<ul style="list-style-type: none"> 全国市議会議長会研究フォーラムの開催 開催日：令和5年10月25日・26日 開催地：福岡県北九州市(正副議長をはじめとする市議会議員等2,358名の参加) ※第18回全国市議会議長会研究フォーラムin北九州～「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」～を開催 地方行政・地方財政・社会文教・産業経済・建設運輸・国会対策の各委員会及び国と地方の協議の場等に関する特別委員会等の開催(全8委員会委員188市の議長がそれぞれ出席) ※令和5年7月、11月及び令和6年1月、2月に上記を含む全8委員会を全て現地開催し、各委員会は地方分権・地域活性化推進事業に関する要望書を決定、各委員は地元選出の国会議員及び政府等に対し要望活動を実施 地方分権・地域活性化に関する各市の実態調査 ※全国815市区を対象として、市議会の活動に関する実態調査及び市議会議員定数・報酬に関する調査を「オンライン調査・回答システム」にて実施し、調査結果を本会ホームページ及び全国市議会旬報(令和5年度よりデジタル化対応)に掲載(令和5年5月、9月) ホームページ等の充実による情報化推進の実施 ※本会主催の会議資料・講演資料等を掲載している本会ホームページの議員専用ページ及び議会事務局専用ページにおいて、各委員会の会議概要及び資料等の情報を発信(随時) 市議会事務局職員研修会の開催 ※第70回全国市議会事務局職員研修会については、本会のデジタル化への対応等を踏まえ、オンライン開催(動画配信)にて実施(令和5年4月) 	41	全国市議会議長会

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
市町村関係四団体活動事業 (4事業)	地方分権・地域活性化推進事業	町村の声を国政に反映させ、町村が抱える課題の解決を図るため、政府・国会への要請活動を行うとともに、町村に共通する諸課題について調査研究する事業 また、地域農政未来塾、政務担当職員研修会及び地域情報化に関する研修会を開催する事業	<ul style="list-style-type: none"> 地方分権・地域活性化推進に関する会議の開催 「政務調査会」 「町村の振興を考える会」 「今後の地域政策に関する勉強会」など 研修会の開催 「地域農政未来塾」(対面・web) 塾生：18名 「都道府県町村会事務局長研修会」(対面) 受講者数：39名 「都道府県町村会政務担当職員研修会」(対面) 受講 要望書の作成及び要請活動 	97	全国町村会
	地方分権・地域活性化推進事業	町村議会の直面する諸課題の解決を図るため、町村議会の制度・運営面の改善策について調査研究するとともに、全国の町村議会に関する実態調査を実施する事業 また、町村議会議員や町村議会事務局職員等を対象とした研修会の開催、各町村議会への情報提供を行う事業	<ul style="list-style-type: none"> 第69回町村議会実態調査(全926町村議会ほか関係団体へ報告書を配布) 町村議会に関する研究 「町村議会の制度に関する検討委員会」 「町村議会運営研究部会」 「町村議会議員のなり手不足対策検討会」 研修会の開催 「都道府県職員研修会」約70名参加 「議長・副議長研修会」約1,600人参加のほか926町村議会へ動画配信 「町村議会事務局職員研修会」約300人参加 「町村議会広報クリニック」約540人参加 「町村議会議長全国研修会」約1,600人参加 「町村議会広報研修会」約1,000人参加 	73	全国町村議会議長会
小 計				276	—
通常事業合計 (44事業)				2,366.5	22団体

【臨時事業】

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
消防・防災対策推進事業 (1事業)	新・日本消防会館建設事業	自治体消防の総合的な中核拠点施設であり、施設の多様な活用により市町村自治行政の発展に寄与することを目指す施設であるので、全市町村が共同して設置・利用する施設として、「新・日本消防会館」の建設に対し助成する事業 なお、施設完成後は、その機能を十分発揮する適切な運営を確保するため、市町村の意向が反映される仕組みが設けられ、市町村共同利用施設としての役割を果たす有益な施設となる 令和5年度は、新会館建設事に係る建物躯体工事及び内装工事に加え、外構工事を行う ※6ヶ年事業・助成金総額90億円	<ul style="list-style-type: none"> 期間：令和5年4月～令和6年3月(令和6年8月中旬竣工予定) 場所：港区虎ノ門2-9-16 成果物：地下・地上部分建物躯体工事、諸設備工事、外構工事 	1,559	日本消防協会
小 計				1,559	—
通常事業と臨時事業の合計 (45事業)				3,925.5	22団体